

# 2020年3月期 決算説明会

2020年6月10日



千葉興業銀行

The Chiba Kogyo Bank, Ltd.

# 目次 - Contents -

## Part1. 2020年3月期 決算概要

2020年3月期 損益の状況	3
資金利益の状況	4
貸出金残高の推移	5
貸出金構造	6
預金・預り資産残高の推移	7
預金・貸出金の利回り推移	8
有価証券運用の状況	9
役務取引等利益の状況	10
経費	11
不良債権の状況	12
自己資本の状況	13
2020年度の業績見通し	14



より近く。より深く。  
ともに未来へ。

## Part2. 2019-21年度の経営戦略

中期経営計画(2019-21年度)の進捗状況	16
中期経営計画(2019-21年度)の概要	17
営業戦略(法人)	18
3大重点対応ニーズ(事業継承・人材・経営効率化)への取組	19
経営効率化コンサルティングへの取組	20
新型コロナウイルス感染症への対応(コンサルティング分野)	21
営業戦略(個人)	22
営業戦略(個人ライフプランニング支援)	23
デジタル化による効率化	24
事務量削減(BPR・RPA)	25
人材・組織基盤強化(働き方改革へ取組み強化)	26
地方創生への取組 <small>地方創生への取組み ～匠産市販 生産活躍のまち形成事業への協力～</small>	27
国際業務・外為業務のコンサルティング	28
長期戦略における資本政策	29
ガバナンス体制強化	30

## Part3. 参考資料

長期的経営戦略(10年)	32
肥沃なマーケット資源を持つ千葉県	33
千葉県内経済情勢	34
ATM提携	35
株主構成の推移	36

# Part1. 2020年3月期 決算概要

---

# 2020年3月期 損益の状況

(単位:億円)	2019年3月期	2020年3月期	前期比
業務粗利益	318	321	3
資金利益	274	283	8
預貸金収益	216	211	▲4
有価証券利息配当金	59	71	11
役務取引等利益	45	40	▲5
その他業務利益	▲1	▲2	▲0
経費(△)	251	254	2
業務純益	67	67	0
コア業務純益	77	78	1
除く投資信託解約損益	65	53	▲11
実質信用コスト(△)	▲3	▲9	▲5
貸倒償却引当費用(△)	▲1	2	4
償却債権取立益	2	12	9
国債等債券関係損益	▲9	▲10	▲0
株式等関係損益	10	▲14	▲24
その他	▲3	▲3	0
経常利益	77	59	▲18
特別損益	▲1	▲0	0
法人税等合計(△)	24	16	▲8
当期純利益	51	42	▲8

## ポイント

- ① 預貸金収益は、貸出金利息の減少を主因に前期比▲4億円
- ② 有価証券利息配当金は、投信償還・解約益の利息配当金の計上等により、前期比+11億円
- ③ 役務取引等利益は、市場環境悪化等により預り資産販売手数料が伸び悩んだ他、個人ローン残高増加による関連費用増加等もあり、前期比▲5億円
- ④ 経費は、税負担が減少する一方で、人件費や預かり資産電子化等のシステム利用料、店舗等修繕費の増加等により、前期比2億円増加
- ⑤ 実質信用コストは、貸倒償却引当費用が前期比4億円増加した一方、償却債権取立益が前期比9億円増加し、全体としては引続き抑制の効いた運営を継続
- ⑥ 国債等債券関係損益・株式等関係損益は、株式相場の下落や減損処理による有価証券評価損を計上したこと等により、前期比▲24億円
- ⑦ コア業務純益は、前期比1億円増加するも、株式等関係損益の減少等により、経常利益は同▲18億円、当期純利益は同▲8億円となった

# 資金利益の状況

資金利益は、有価証券利息配当金の増加を主因に前期比8億円増加  
 貸出金利息は、利回り低下要因が平残増加要因を上回り、預貸金収益は前期比4億円減少

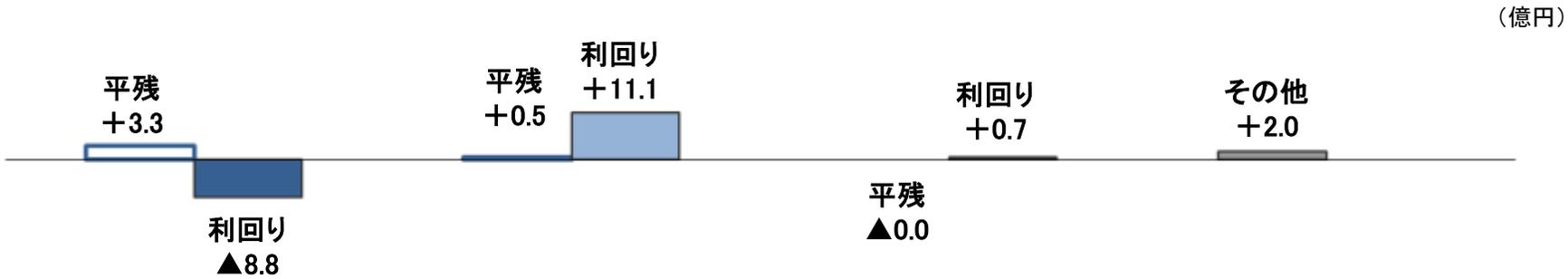
## 資金利益の状況

	2020年3月期	(億円) 前期比
資金利益	283	▲8
預貸金収益	211	▲4
貸出金利息	214	▲5
預金利息(△)	3	▲0
有価証券利息配当金	71	▲11
うち投信償還・解約益	24	▲12
その他	0	▲2

## 資金利益の推移

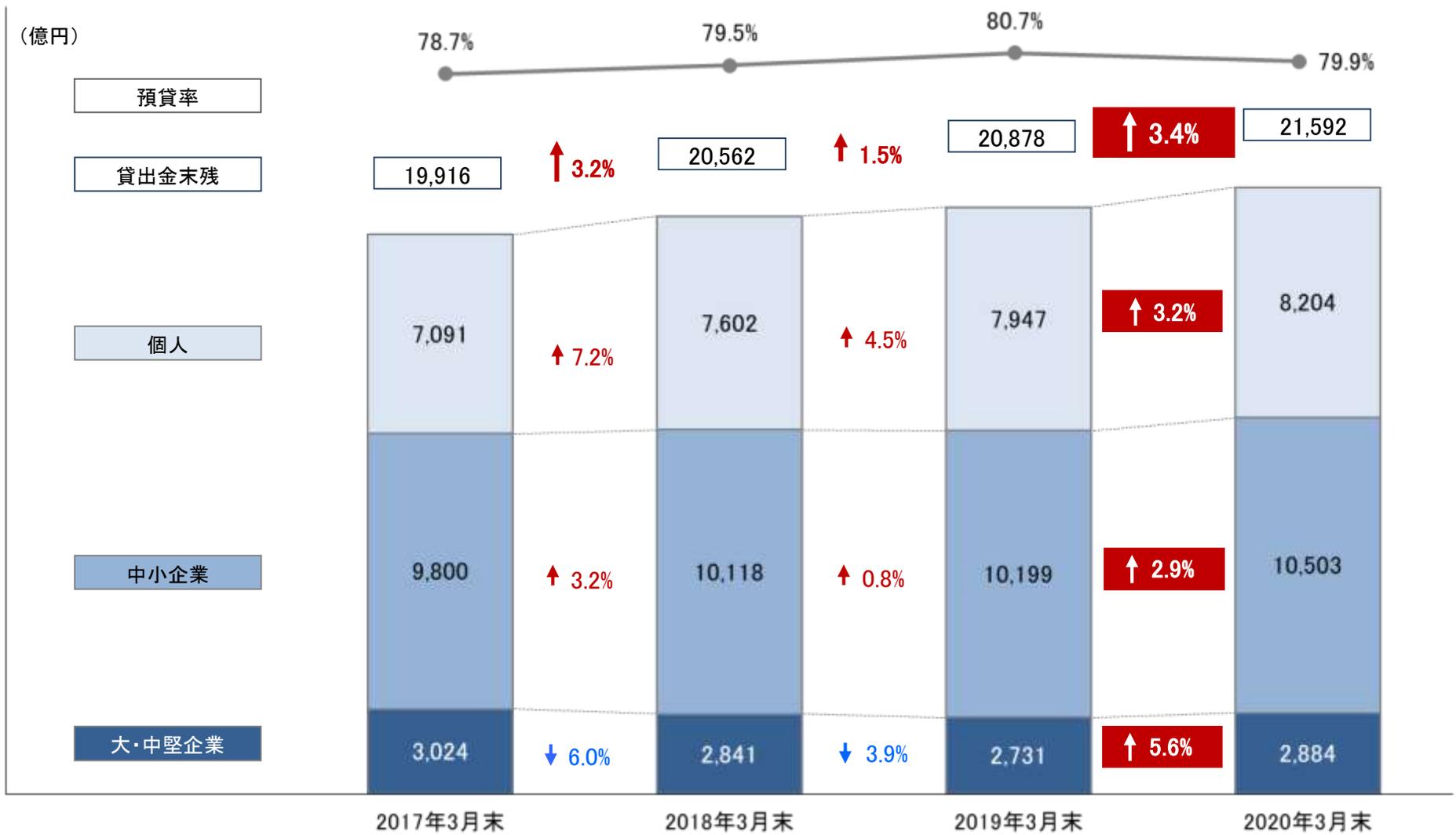


## 資金利益の前期比増減要因 (2020年3月期)



# 貸出金残高の推移

貸出残高は増勢を持続、年間伸率は3.4%の増加  
 預貸率は、前期比0.8%低下し、79.9%

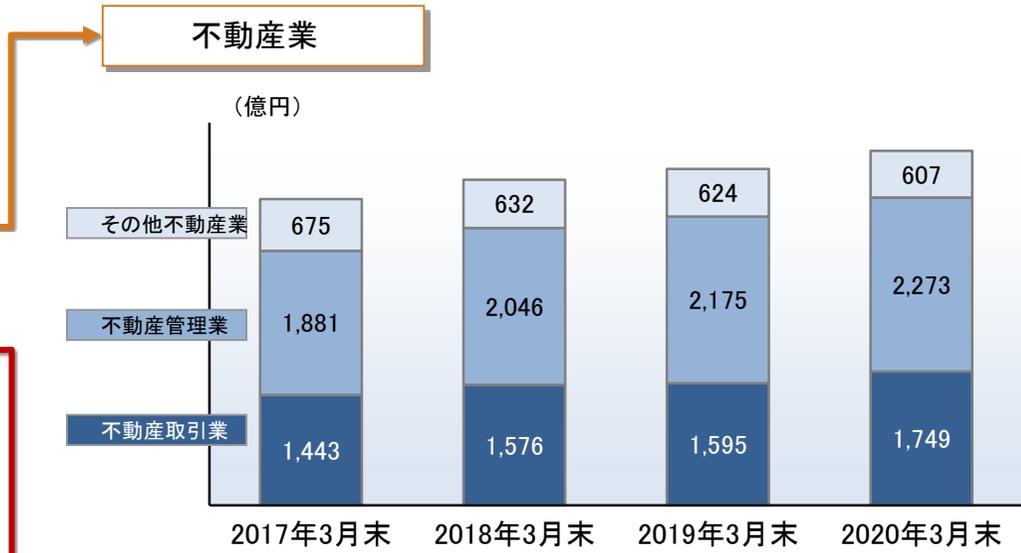


# 貸出金構造

住宅ローン、不動産にて残高が増加

## 業種別貸出金残高

(単位: 億円)	2020年 3月末	構成比	前年比
不動産・物品賃貸業	5,202	24.0%	289
うち不動産業	4,629	21.4%	233
各種サービス業	1,965	9.1%	27
うち医療・福祉	937	4.3%	▲0
卸売業・小売業	1,731	8.0%	52
製造業	1,482	6.8%	10
建設業	1,077	4.9%	52
運輸業・郵便業	636	2.9%	▲14
金融業・保険業	615	2.8%	▲11
地方公共団体	403	1.8%	35
農業・林業・漁業・鉱業	119	0.5%	2
情報通信業	71	0.3%	0
電気・ガス・熱供給・水道業	80	0.3%	12
その他(住宅ローン等)	8,204	37.9%	256
合計	21,592	100.0%	714



# 預金・預り資産残高の推移

預金残高は、個人・法人預金の増加により、年間伸率1.9%の増加  
 個人預り資産残高は順調な保険販売や個人預金の増加等により、年間伸率1.5%の増加

## 預金末残の推移

(億円)



## 個人預り資産残高(末残)の推移

(億円)



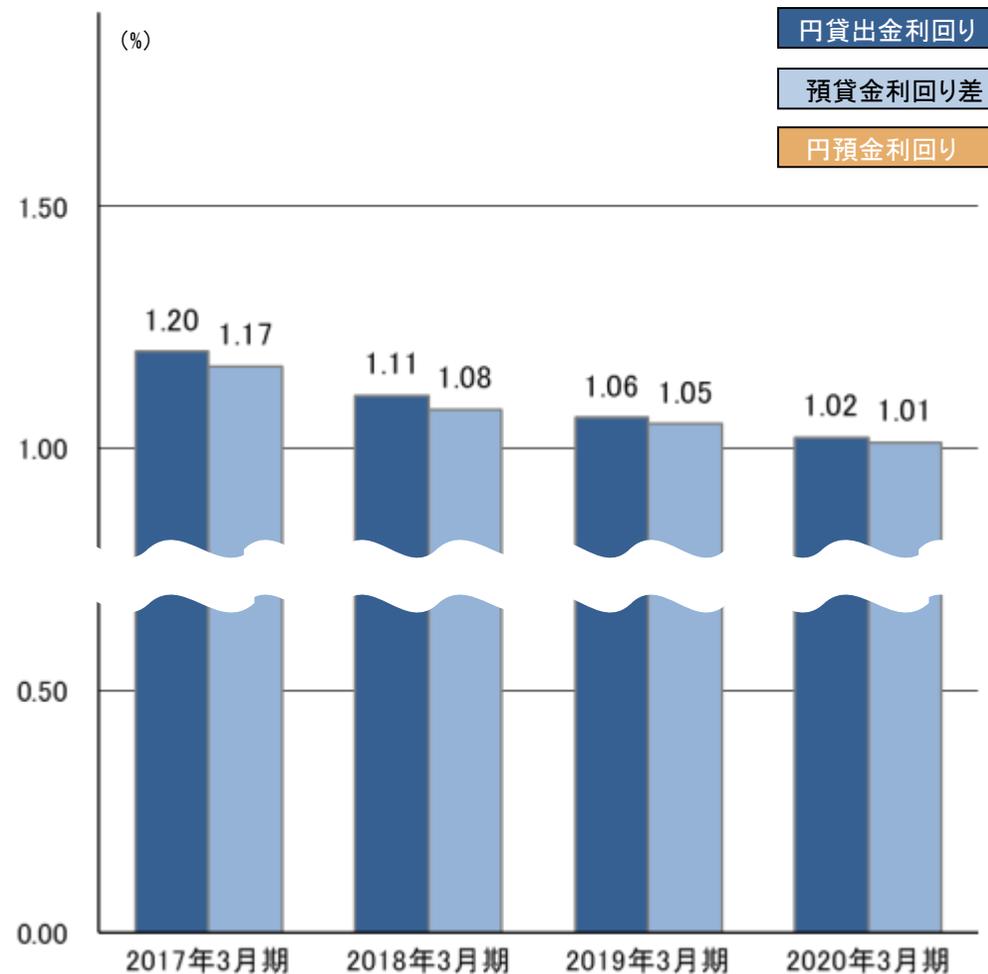
# 預金・貸出金の利回り推移

市場金利の低位継続を主因に、円貸出金利回りは、前期比0.04%低下  
円預金利回りは、概ね前期と同水準

## 市場金利



## 預金・貸出金利回り（グラフ）

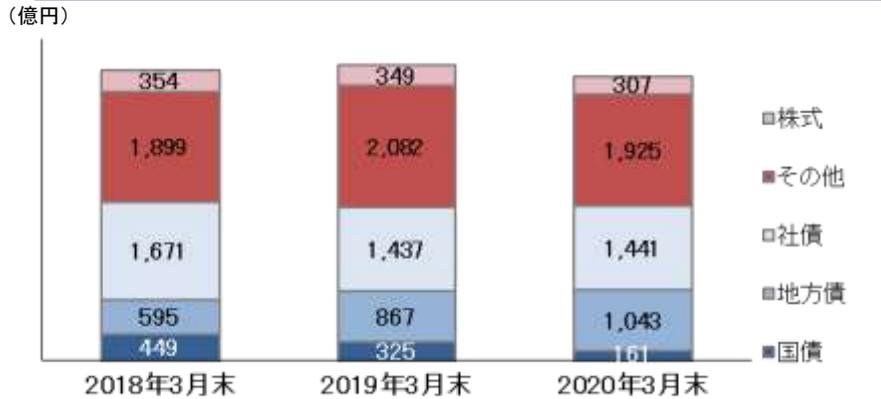


## 預金・貸出金利回り（表）

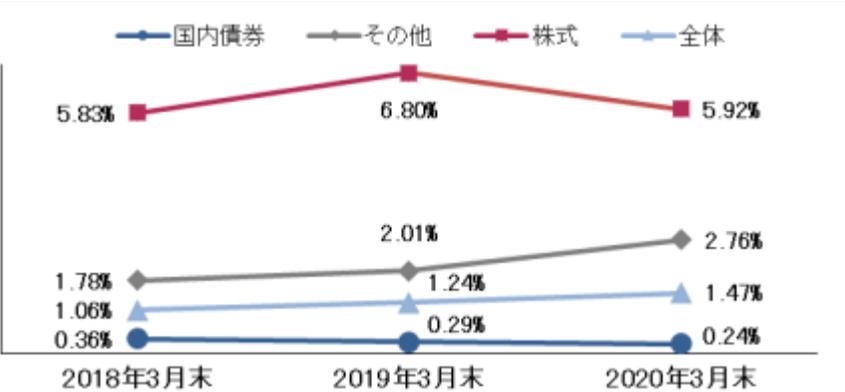
(%)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
円貸出金利回り	1.20	1.11	1.06	1.02
事業性	1.08	0.97	0.92	0.87
ローン	1.41	1.32	1.27	1.24
円預金利回り	0.02	0.02	0.01	0.01
預貸金利回り差	1.17	1.08	1.05	1.01

# 有価証券運用の状況

## 単体ベース・末残



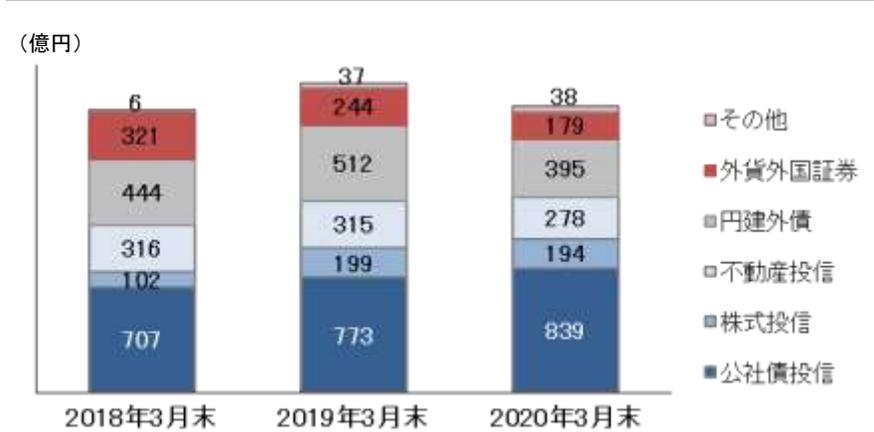
## 利回り



## 円有価証券BPV・デュレーション推移



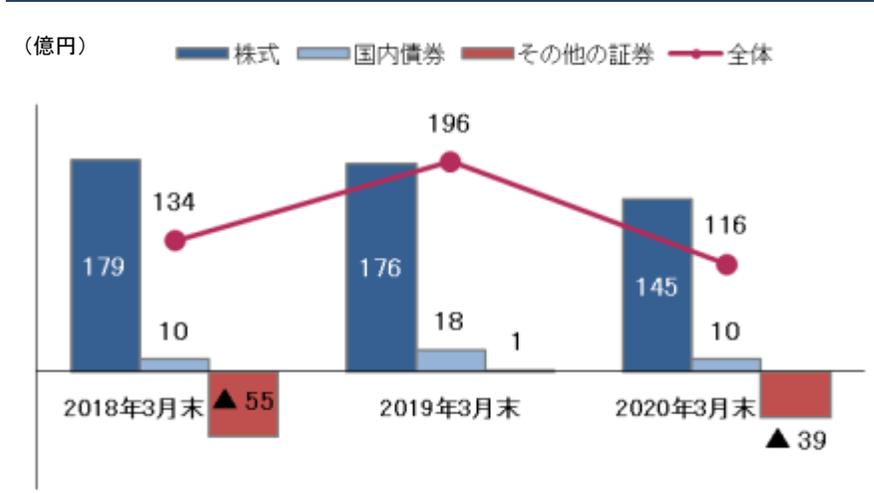
## その他の証券の内訳



**運用方針** ◆リスク・リターンのパランスがとれたポートフォリオの構築◆

- 利回りを確保するため、公社債投信、不動産投信、株式投信への分散投資を強化しております

## その他有価証券評価損益(単体)

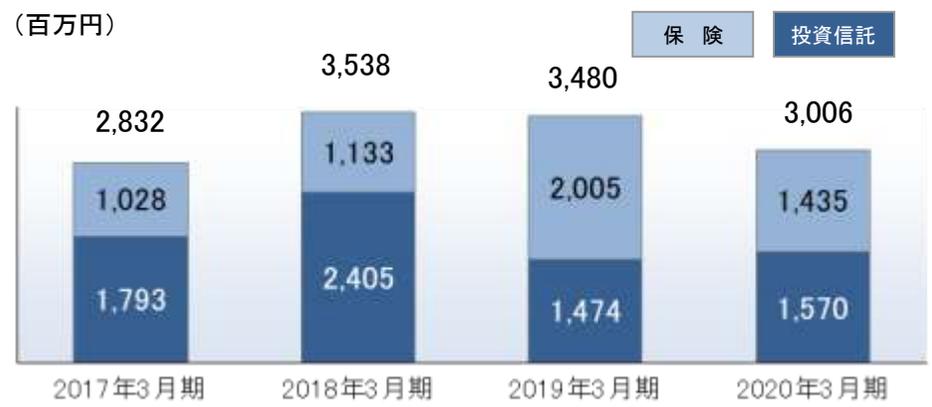


# 役務取引等利益の状況

顧客基盤拡大の施策により、保有先数は増加トレンドを持続  
市場環境悪化により投資信託の残高は前期比減少、預り資産手数料も減少

(億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	前期比
役務取引等利益	44.0	50.2	45.5	40.3	▲5.1
役務取引等収益	83.8	93.5	90.9	88.1	▲2.8
うち投資信託手数料	17.9	24.0	14.7	15.7	0.9
うち保険販売手数料	10.3	11.3	20.0	14.3	▲5.6
うち法人関連手数料	13.5	17.3	15.8	18.7	2.8
役務取引等費用	39.7	43.2	45.4	47.7	2.3
うち保証料・団信保険料	29.0	32.6	34.7	37.3	2.5

## 預り資産手数料推移



## 預り資産残高推移



## 投信・保険保有件数推移



# 経費

経費は人件費・物件費の増加を中心に前期比2.8億円増加

コアOHRは76.3%となる ※コアOHR：[経費／業務粗利益（除く国債等債券関係損益）]×100

## 経費・コアOHRの推移

(億円)



## 経費の増減要因

### 人件費

(億円)

主な要因	増減額
給与等手当の増加	2.5
退職給付費用の減少	▲0.5

### 物件費

主な要因	増減額
システム利用料の増加 (預り資産電子化 他)	1.0
店舗等修繕費の増加	0.8

### 税金

(億円)

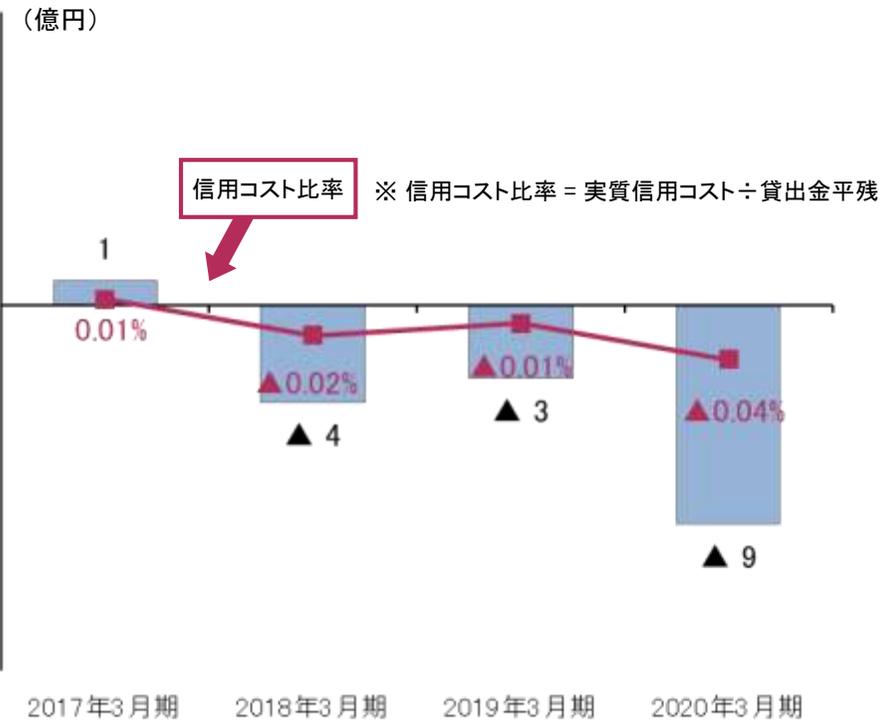
主な要因	増減額
消費税の増加	0.8
事業税の減少	▲1.0

# 不良債権の状況

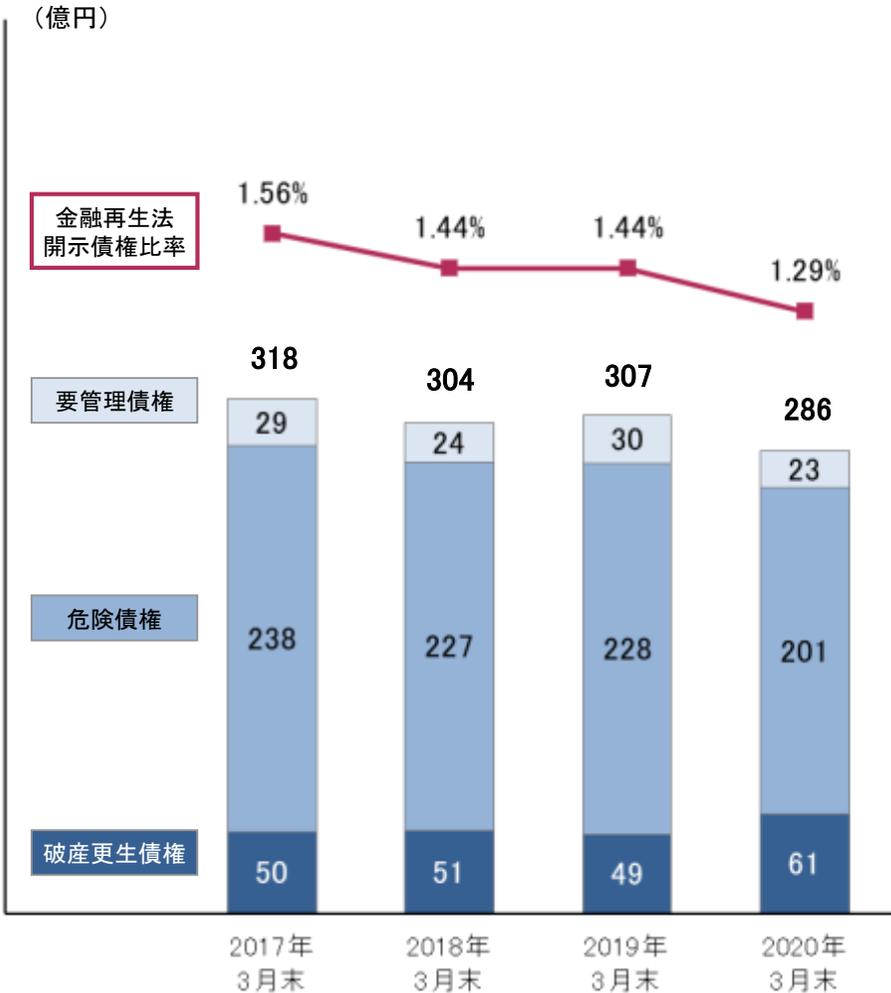
実質信用コストは経営改善支援への取組み等により▲9億円と抑制の効いた運営を継続  
信用コスト比率・開示債権比率ともに、低水準を維持

## 実質信用コストと信用コスト比率

(億円)	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
貸倒償却引当費用(△)	12	4	▲1	2
償却債権取立益	10	8	2	12
実質信用コスト(△)	1	▲4	▲3	▲9



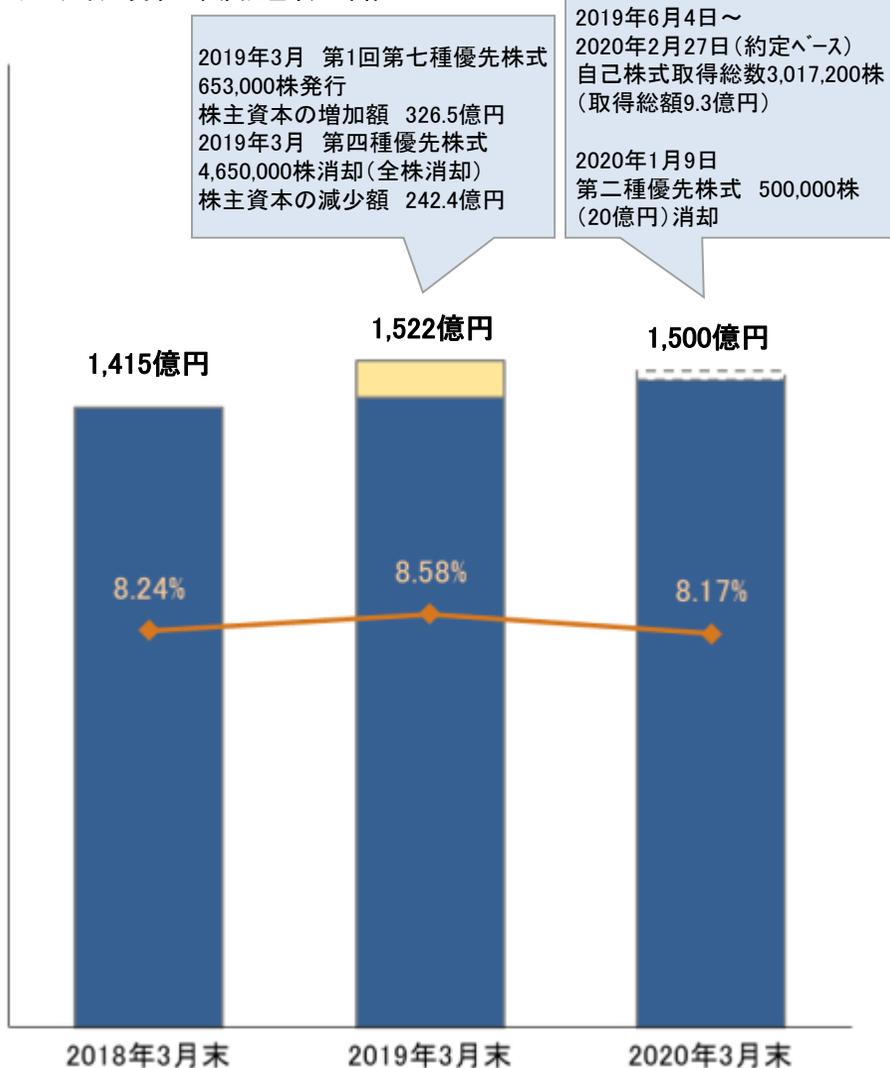
## 開示債権額・開示債権比率(再生法)



# 自己資本の状況

## 自己資本の推移

自己資本比率(国内基準) <単体>



## 自己資本・リスクアセットの状況

(億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	前年比
自己資本	1,522	1,500	▲21
株主資本等	1,310	1,328	17
一般貸倒引当金	33	19	▲14
適格旧非累積の永久優先株	200	180	▲20
調整項目	▲21	▲26	▲5
リスクアセット	17,740	18,355	614

## 配当(普通株式)に対する考え

内部留保蓄積・自己資本の充実に取組むとともに、  
安定的・永続的な配当を実施していく

	1株当たり 年間配当額(円)	当期純利益 (億円)
2019年3月期	3.0	51
2020年3月期	3.0	42
2021年3月期 (予想)	3.0	45

# 2020年度の業績見通し

(単位:億円)	2020年度 見通し	2019年度 実績	前期比
業務粗利益	324	321	2
資金利益	262	283	▲21
預貸金収益	210	211	▲0
有価証券利息配当金	51	71	▲20
役務取引等利益	53	40	13
その他業務利益	7	▲2	9
経費(△)	252	254	▲1
業務純益	71	67	3
コア業務純益	71	78	▲6
除く投資信託解約損益	71	53	18
実質与信費用(△)	5	▲9	14
与信費用(△)	7	2	4
償却債権取立益	2	12	▲10
債券5勘定戻	0	▲10	10
株式3勘定戻	3	▲14	17
その他	▲5	▲3	▲1
経常利益	63	59	4
特別損益	▲1	0	▲0
法人税等合計(△)	17	16	1
当期純利益	45	42	2

末 残		
(単位:億円)	2020年度 見通し	伸 率
貸 出 金	22,100	2.5%
中小企業伸率:3.6% 個人ローン伸率:2.5% 大企業伸率:0.0%		
預 金	26,500	3.8%

利 回 り		
	2020年度 見通し	前 期 比
貸 出 金	0.993	▲0.034
預 金	0.012	▲0.000

## ポ イ ン ト

- 預貸金収益は、貸出金利回り低下要因をボリューム増加要因でカバーし前期と同水準を見込む
- 本業収益(預貸金収益・役務取引等利益)は役務利益の増加により前期比反転を見込む
- 経費は人・物件費の抑制により、前期比減少を見込む
- 当期純利益は前期比2億円増加を見込む

## Part2. 2019-21年度の経営戦略

---

(中期経営計画：コンサルティング考動プロジェクト 2022)  
～より近く。より深く。ともに未来へ。～

# 中期経営計画(2019-21年度)の進捗状況

## コア指標

	中計最終年度計画 (2022/3末)	2020/3末実績	達成率
預金末残	27,000億円	25,592億円	33.6%
貸出金末残	23,000億円	21,592億円	25.6%
当期純利益	60億円	42億円	-
普通株ROE(※1)	4.5%	3.1%	-

※1 優先配当控除後当期純利益 / 優先株控除後純資産平残

※2 「事業承継」「人材」「経営効率」

※3 「コピー・プリント関連費」の削減で計量(参考)2017年度 111百万円

※4 年に1度、全行員を対象としたアンケートにより調査実施

## 主要経営管理項目

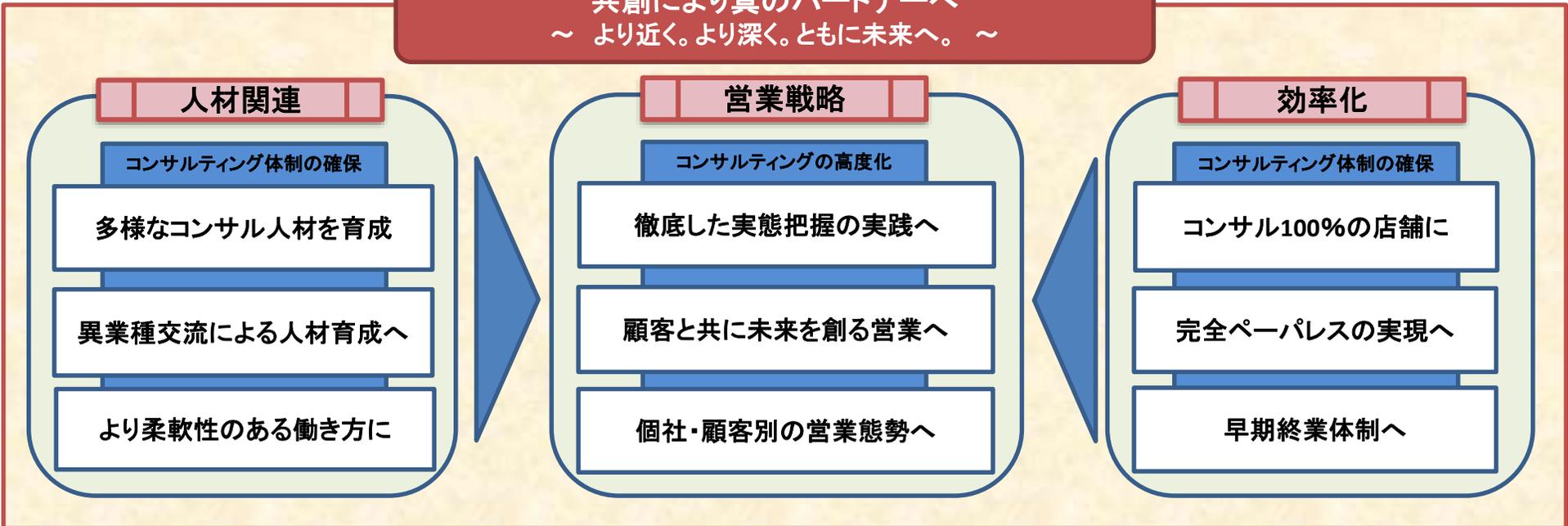
		中計最終年度計画 (2022/3末)	2020/3末実績	達成率
法人指標	中核取引先S先増加	35%	12.4%	35.3%
	中核取引先A先増加	30%	10.1%	33.7%
	三大ニーズ対応数 (※2)	480件	352件	73.3%
個人指標	中核取引先増加	45%	2.0%	4.5%
	預り資産残高増加	20%	▲1.9%	-
	相続ニーズ対応件数	350件	186件	53.1%
効率化指標	平均勤務時間削減	60分/1日	13分/1日	21.6%
	営業店事務時間削減	40%	34.6%	86.7%
	本部事務時間削減	40,000時間	52,329時間	130.8%
	ペーパーレス普及率 (※3)	70%	2.2%	3.1%
人材関連	自分力発揮満足度指数 (※4)	30%	18.0%	60.0%
	異業種交流者数増加	30名	2名	6.7%
	FP1級取得者	100名	77名	25.8%
	女性役席登用率	20%	20.1%	100.4%

# 中期経営計画(2019-21年度)の概要

## 中期経営計画【コンサルティング考動プロジェクト 2022】 3つの考動変革

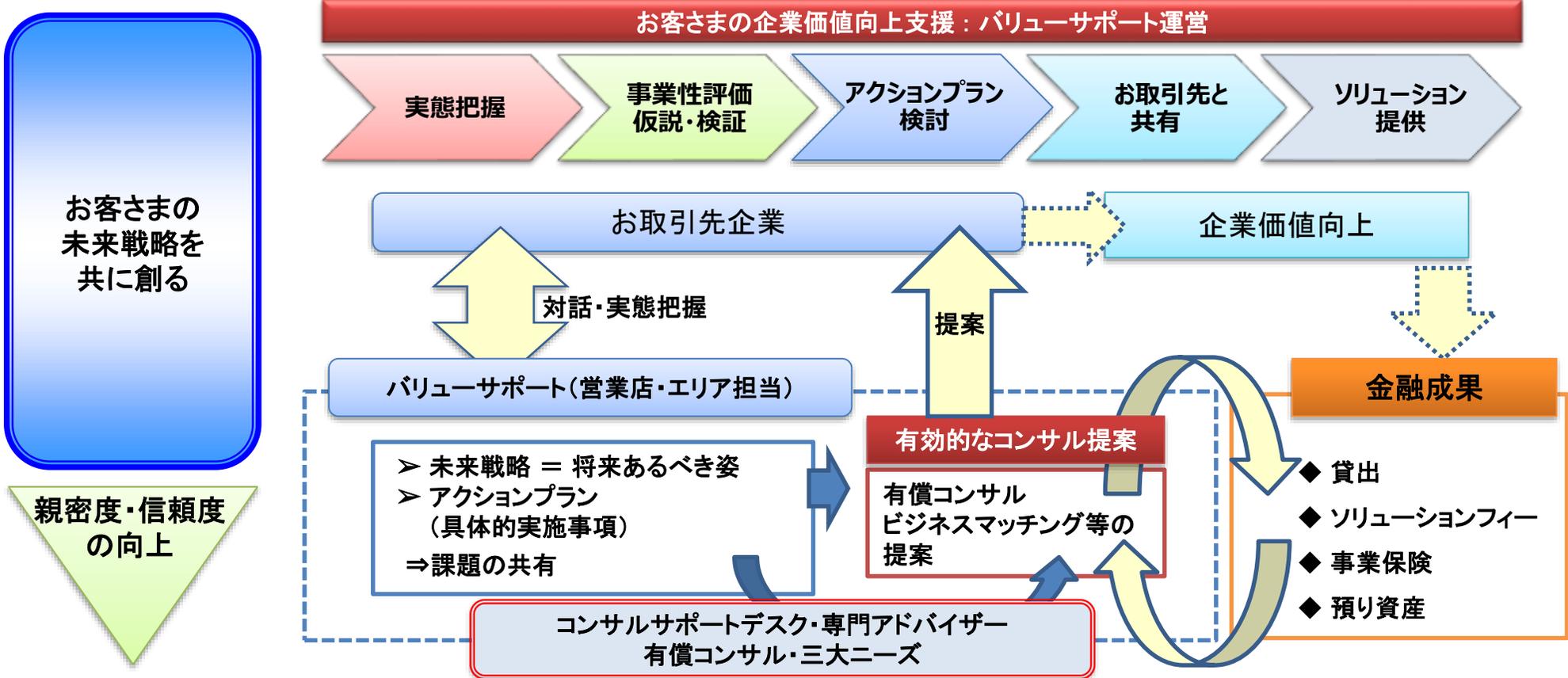


共創により真のパートナーへ  
～ より近く。より深く。ともに未来へ。～



# 営業戦略(法人)

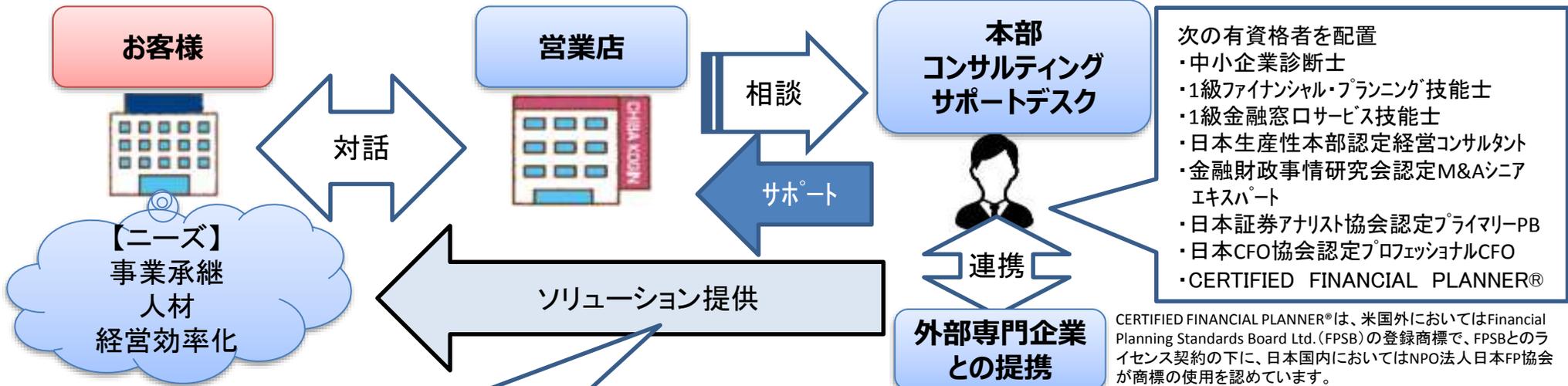
取引先の企業価値向上を「バリューサポート運営体制」により支援するとともに、当行をメインバンクとして使っ  
ていただけるお取引先を増やしていく ⇒『高収益コンサルティングバンク』への進化



【法人指標】	2019年3月末比 増減率		達成率
	2022/3時点	2020/3時点	
中核取引先S先増加	35%	12.4%	35.3%
中核取引先A先増加	30%	10.1%	33.7%

# 3大重点対応ニーズ(事業承継・人材・経営効率化)への取組

本部コンサルティングサポートデスクに専門人材を配置、事業承継・人材・経営効率化にワンストップでサポート支援、ソリューション提供できる体制を構築。2019年11月には、県内地銀では唯一となる有料職業紹介事業へ銀行本体で参入。



**ソリューションメニュー**

**コンサルティング業務 (中小企業診断士業務)**

<b>【事業承継】</b> ・事業承継スキーム立案 ・財産承継支援 ・M&A ・後継者・経営幹部教育	<b>【人材】</b> ・人事制度構築 ・ <b>有料職業紹介事業</b> ・組織改革支援 ・従業員意識調査
<b>【経営効率化】</b> ・経営戦略策定支援 ・現状分析	・マーケティング支援 ・ <b>現場改善</b> ・ <b>IT導入支援</b> <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">次頁</span>

**ビジネスマッチング業務**

人材紹介    人材派遣    社員教育



**非金利収益は三大ニーズ取扱増加とともに収益額が増加**

# 経営効率化コンサルティングへの取組

コンサルティングサポートデスクでは、経営効率化コンサルティングとして、企業のIT化、ホームページ活用、ロボット活用などの導入に向けた課題整理・現場改善などのコンサルティングを積極化。「リモートワーク」「ソーシャルディスタンス」を確保した企業活動支援も含まれており、新型コロナウイルス感染症対策としてもつながるコンサルティングを展開中。

検討課題	解決ツール	概要
事務・工場作業の自動化	ロボット、RPAの活用	生産・事務工程の一部にロボットやRPAを活用することにより省人化を実現します
コミュニケーション環境の提供	コミュニケーションツール	社内・社外とのコミュニケーション環境を整備します
	在宅勤務サポートツール	手作業を自動化することで定例業務をテレワークで対応できるよう対策します
ネットワーク利用負荷の可視化と低減	ネットワークサービス	テレワークで増加するネットワークの負荷を可視化した上で軽減策を検討します
ペーパーレス環境の構築	EC (Electronic Commerce) 環境の構築	受発注業務をFAX・電話などからインターネット取引 (EC) への移行を検討します
	紙媒体の電子化	請求書・図面等を電子化・ライブラリー化することで紙媒体の利用を抑制します

課題整理、現場改善などのコンサルティングを通じてツールの有効活用できる体制整備を支援します

関東経済産業局管内の金融機関では唯一  
 (※)「導入検討ユーザとの接点」、「ユーザーへの導入に対するコンサル」、「導入に必要なファイナンス」の3つの支援ができる金融機関として当行が紹介されています。  
 (※)2020年5月31日現在

## 関東局管内中小企業のロボットシステム等導入のための主要支援機関リストをとりまとめました (2020年5月)

少子高齢化による人口減少や、昨今のコロナウィルスによる経済界への影響等の不透明な経済情勢の中で、今後、日本企業は限られた人員でその時々の情勢に柔軟に対応していく力をつけなければなりません。また、海外企業と対等に戦っていくためには、これまで培ったものづくり等の技術を基点にして、より付加価値の高いビジネスを創出していく必要があります。これらを進めて行くにあたって必要になってくるのがロボット等による自動化やIoTによるデータ取得、AI等によるデータ活用といったデジタル技術の有効活用になります。当局では、地域の中小企業がデジタル化を進める上で、特にロボット分野は未だ、その相談先や導入を支援する専門企業等の情報が不足していることから、この度、ロボット導入に関する地域支援体制の整備・リスト化を行います。

# 新型コロナウイルス感染症への対応(コンサルティング分野)

新型コロナウイルス感染症にかかる事業者向け対応として、資金繰り等のご融資に加え、コンサルティングによるソリューション提案も実施。

経営課題	解決策	期待効果
<p>感染症影響拡大下の 経営計画策定</p>	<p>資金繰り表作成支援 事業継続力強化計画策定支援 BCP計画策定支援</p>	<p>資金繰りが把握可能な体制構築 新型コロナウイルス感染症の影響下でも 事業継続可能な体制の確保</p>
<p>補助金・助成金 の有効活用</p>	<p>ものづくり補助金等各種補助金申請支援 各種専門家のご紹介</p>	<p>補助金・助成金の活用による 設備投資・体制整備</p>
<p>IT化による 経営相談</p>	<p>IT化相談 ホームページ活用コンサルティング 企業総合診断</p>	<p>ソーシャルディスタンスを意識した 企業活動・リモートワークの推進 経営課題把握とアクションプラン策定</p>
<p>ウィズコロナ時代 に向けた経営改革</p>	<p>新規事業コンサルティング 新規顧客開拓コンサルティング 仕入先開拓コンサルティング</p>	<p>新たな収益モデルの確立 サプライチェーンの維持・継続</p>

# 営業戦略(個人)

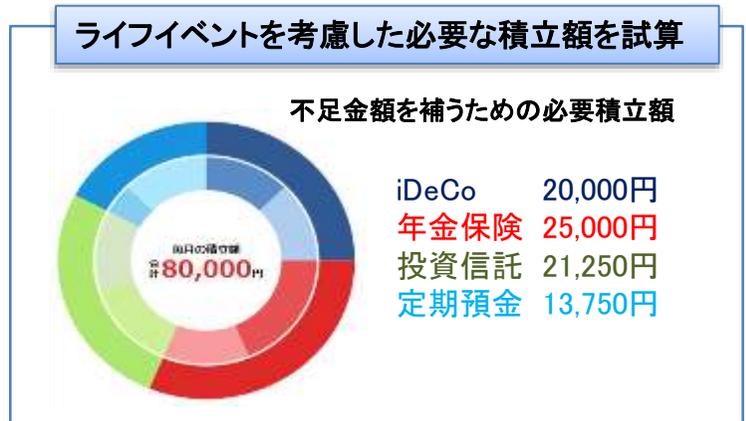
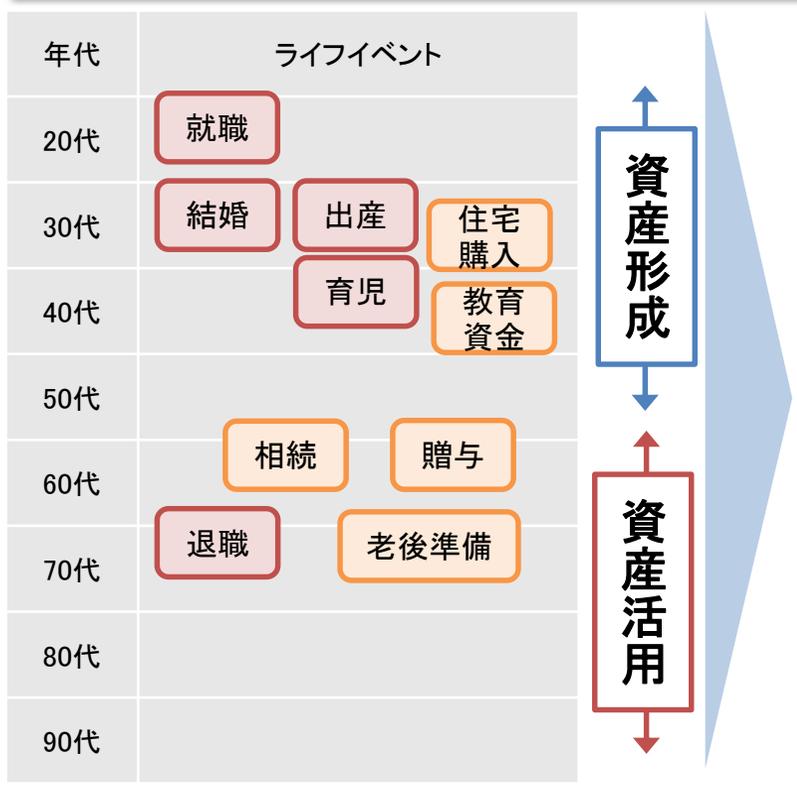
面談にて「ライフプランを共に創り」、親密度・信頼度の構築により当行をメインバンクとして使っていただけるお取引先を増やしていく ⇒『高収益コンサルティングバンク』への進化

お客様の  
ライフプランを  
共に創る

親密度・信頼度  
の向上

個人中核取引先  
(メイン先)  
の増加

## ライフイベント検知によるコンサル考動の高度化・多角化

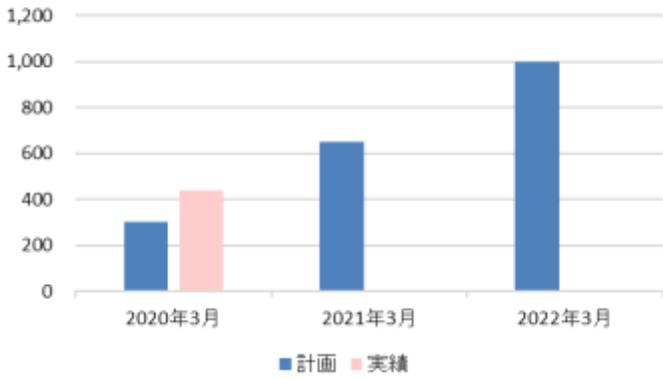


豊かな生涯生活を送っていただくためのライフプラン提案を実施  
👉 メイン先増加に繋げる

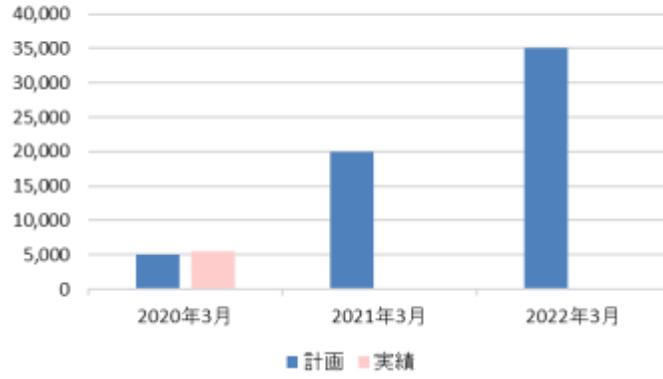
【個人指標】	2019年3月末比 増減率		達成率
	2022/3時点	2020/3時点	
中核取引先増加	45%	2.0%	4.5%
相続ニーズ対応件数	350件	186件	53.1%

# 営業戦略(個人ライフプランニング支援)

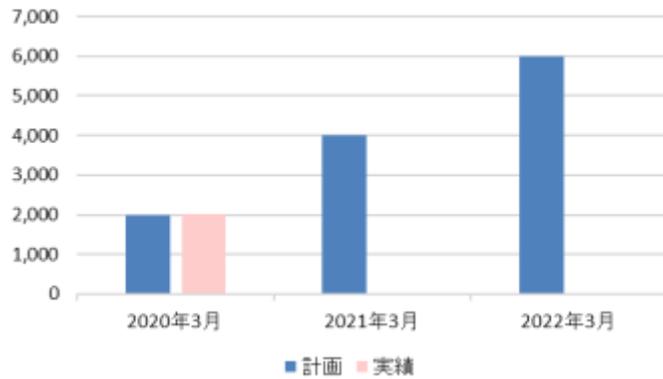
お客さま向けセミナー(累計)



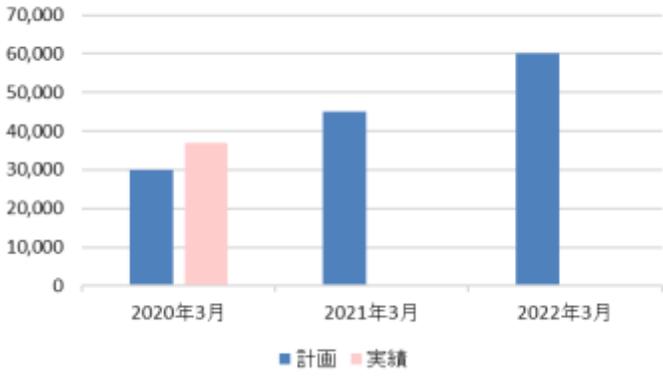
ライフプラン対応先数(累計)



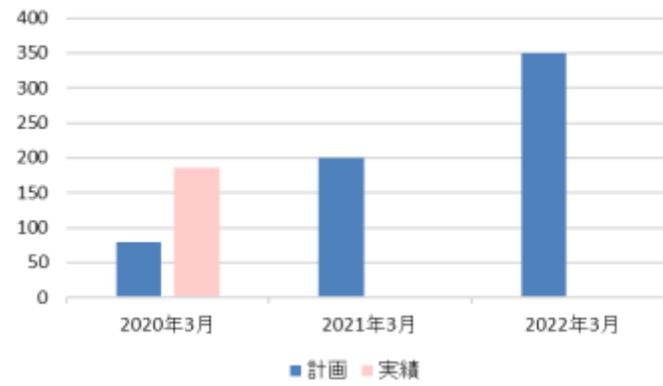
預かり資産顧客増加数(累計)



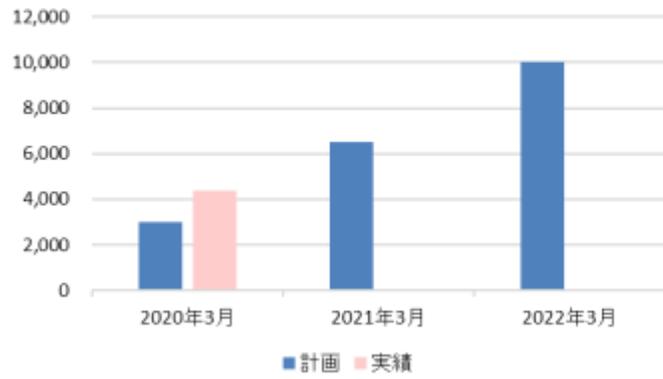
ちば興銀アプリ登録口座数(累計)



相続ニーズ対応件数(累計)



資産形成層に対する積立先増加数

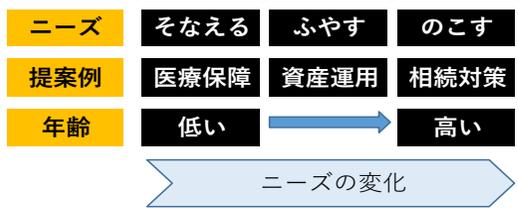


## 顧客接点増加に向けた取組

- ◆テーマ毎に対象のお客さまに向けたセミナーを開催  
 テーマの例: 相続対策、介護、エンディングノート、セカンドライフ、医療・ガン、家計の見直し、遺言、投資信託、年金定期便 等
- ◆AI(人工知能)技術を活用した運用商品ニーズ先への接点強化  
 【AI】レコメンドシステム(※)の導入によりタイムリーな提案を実施

※【AI】: フィンクロスデジタル参加行共同案件

## 本部専門チームを交えたソリューション提案の検討

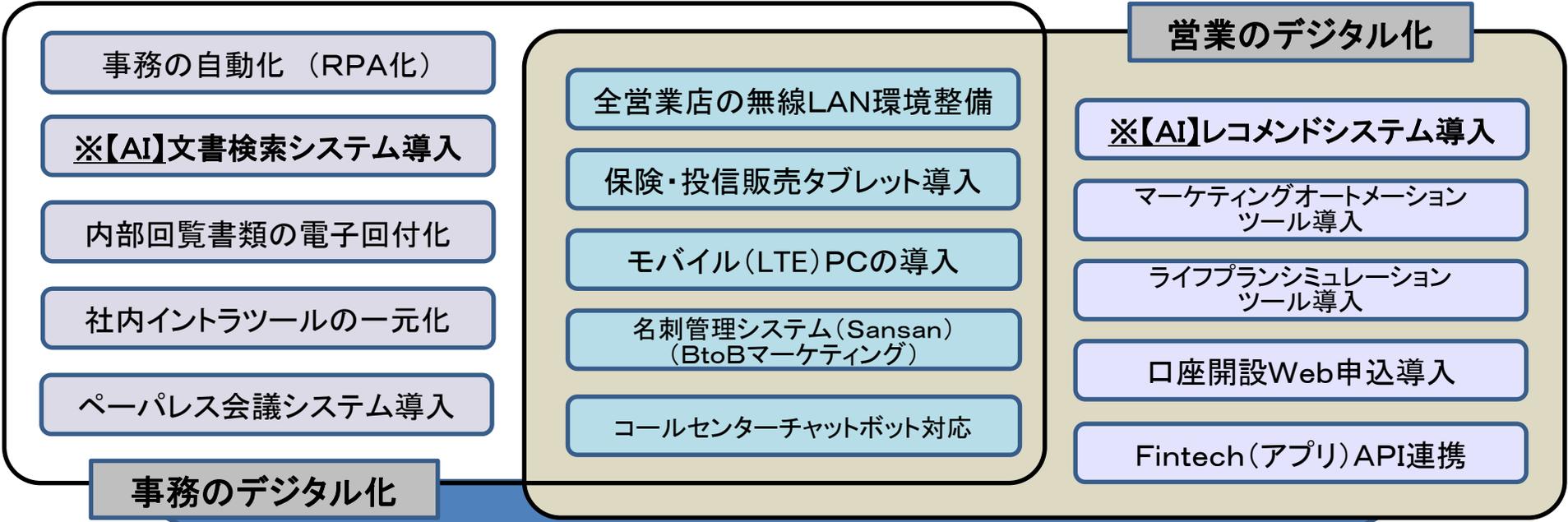


運用ニーズだけでなく「贈与」「相続」「介護」等幅広くライフイベントをチェック  
 最適なライフプラン提案のため繰り返し検討を実施

# デジタル化による効率化

2019年度実施事項

## 効率化と情報化のためのインフラ構築と仕組みづくり



2020年度取組事項

- ①各施策の実効性を検証しながら成果を得るフェーズへ
- ②ニューノーマルに対応するデジタル化の更なる加速

フィンクロスパートナーシップ/デジタル社の活用

連携

【行内】デジタル化推進PT(各部横断組織)

＜ペーパーレス化＞  
ペーパーレス普及率 70%

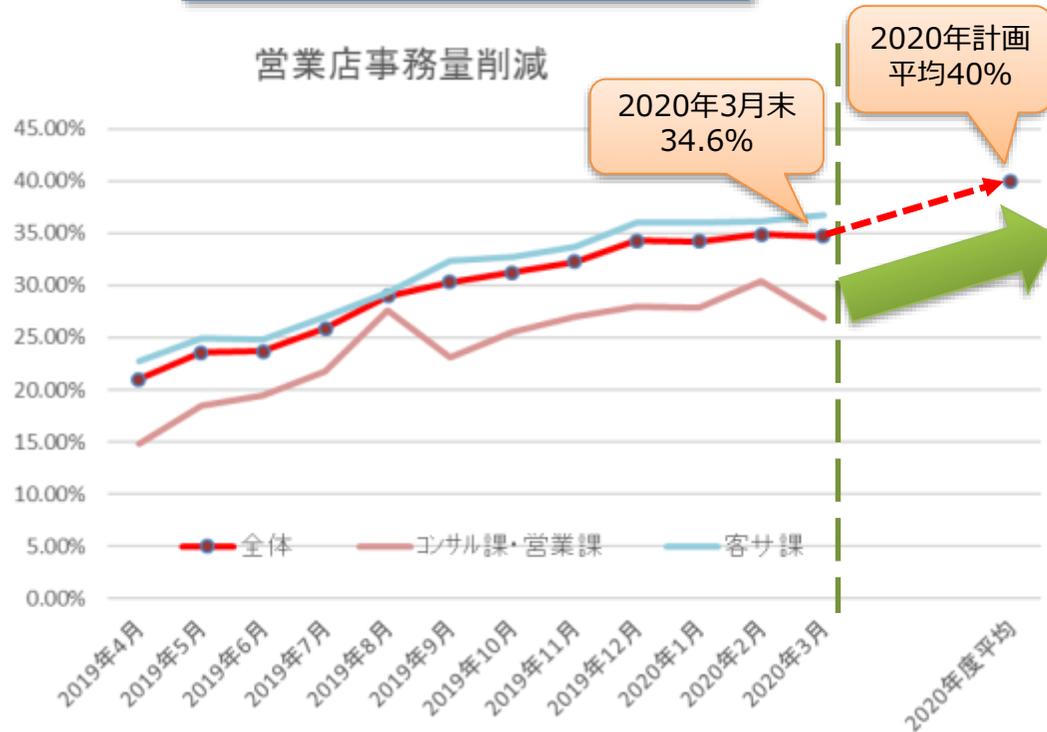
※ペーパーレス普及率:「+コピー・プリント関連費」の削減で計量

＜コンサルティング強化＞

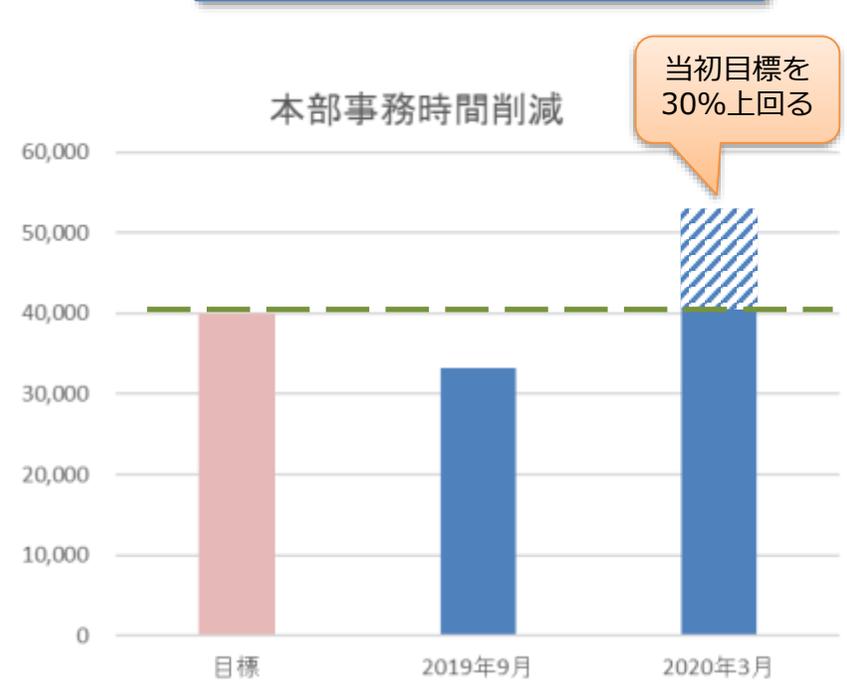
👉 ソリューション提案増加 👈 ソリューション成約率向上

# 事務量削減(BPR・RPA)

営業店事務量削減割合の推移



本部事務量削減割合の推移



## <営業店事務量削減>

### ■ 各施策徹底による事務量削減34.6%到達

- ⇒BPRによる定例事務作業の削減、集配金事務の削減・本部代行、融資・預金業務の一部を本部へ集中
- ⇒追加の業務見直しにより、一層の事務量削減を目指す

## <本部事務量削減>

### ■ 本部業務削減・RPA開発により、本部事務量を当初目標比130%削減を実施（本部人員31名分に相当）

## エンゲージメント・ES NO.1 の組織

### ES向上

#### 「働きやすさ」

- 就業体制の見直し  
総労働時間 13分/日 縮減
- 育児支援諸制度の拡充  
短時間勤務制度、子の看護のための特別休暇、配偶者出産特別休暇の取得を促進
- 休暇制度の拡充  
平均休暇取得日数 年11日⇒13日へ増加

### 多様性実現

#### 「働き方」

- テレワークの導入  
・シンクライアント化と行内無線LANの整備完了  
⇒当行施設のどこでも勤務が可能
- ・モバイルPC端末500台配付完了  
(実働人員の約38%が使用可能)  
⇒在宅勤務態勢の整備拡充
- 裁量ある勤務時間制度  
フレックスタイム制度の導入を検討  
⇒来春以降の導入を目指す

### 生産性向上

#### 「働きがい」

- キャリアの選択肢拡大  
期間雇用者から行員への転換に加え、定期的な面談を通じたキャリア検討による特定職から基幹職への転換を促進
- 女性役席登用率拡大  
18.6%⇒20.1%へ拡大

## より柔軟性のある働き方の実現

### 匝瑳市版 生涯活躍のまち形成事業への協力(まちづくり協議会運営)

まちづくり



#### 【匝瑳市CCRC基本計画策定協力】

当行八日市場支店取引先、社会福祉法人九十九里ホームを地域再生法人として行う“飯倉駅前CCRC事業”に対して、「匝瑳市版 生涯活躍のまち」基本計画の策定支援を行いました。匝瑳市CCRC事業は4つのゾーンで構成しており、2018年4月に認定こども園が開園、2019年4月には特別養護老人ホームが開設しました。今後、サービス付高齢者住宅や交流ゾーンの建設へと進んでいく予定です。本計画に必要なファイナンスやコンサルティング提案は今後も千葉興業銀行がご支援をさせていただきます。

#### 【4つのゾーン】

2020年度着工予定

完成

2020年度着工予定  
(詳細検討中)



【2018年4月開園 認定こども園】



【2019年4月開設 特別養護老人ホーム】



#### 匝瑳市版CCRCは4つのゾーンで構成。

1. 子育てゾーン 2018年4月開園
2. まちなか居住ゾーン 2020年度着工、運営開始予定
3. 高齢者福祉ゾーン 2019年4月開設
4. 交流ゾーン まちなか居住ゾーンにあわせて着工、運営開始予定

# 国際業務・外為業務のコンサルティング

## 国際業務・外為業務のコンサルティング ～海外ビジネス戦略のお手伝い～



千葉興業銀行では、幅広いネットワークでお客さまの海外ビジネスのトータルサポートを地銀ならではの木目細かさでご提供しています。海外進出に伴う金融サービスや貿易金融に関する様々なサービスをご用意しています。

### お客さま

#### 多種多様な経営課題

- たとえば…
- 海外進出における事業可能性調査、パートナー企業の発掘やビジネスモデル構築のお悩み
  - 海外販路開拓の市場調査、販売代理店の開拓
  - 外国人材の活用
  - 海外現地法人の資金調達方法 など



### 業務提携ネットワーク



#### ～サービスのご案内～ コンサルティング業務

- 通訳・翻訳サポート
- 現地訪問アテンド
- 現地企業紹介

#### 資金調達面のご支援

- 貿易金融・外国為替決済サービス
- ・ 輸入ファシリティ（信用状・ユーザンス取引）
  - ・ 輸出ファシリティ（輸出手形買取）など

- 為替管理
- ・ 為替予約 / 為替デリバティブ

- 海外現地法人の資金調達
- ・ 親子ローン / スタンドバイ信用状



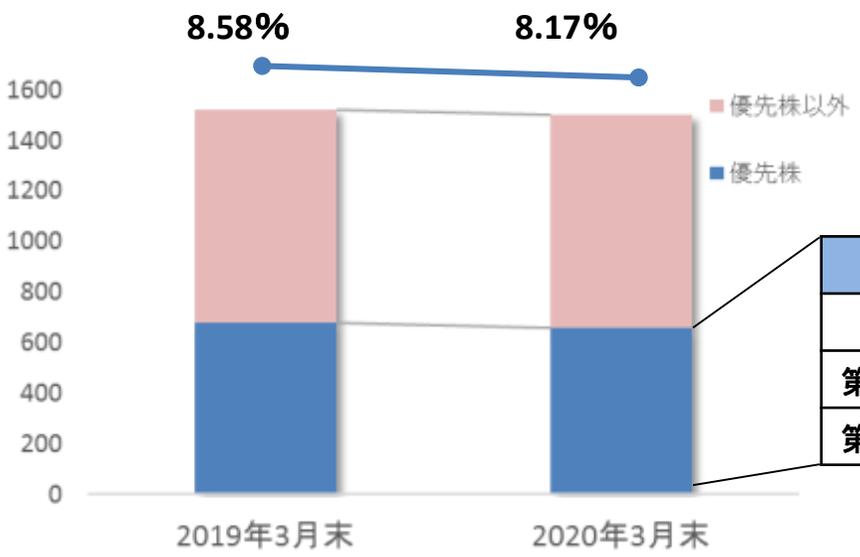
外国人材の活用支援策として「高度外国人材マッチング会」を開催（2019年11月）

# 長期戦略における資本政策

自己資本比率8%台の維持と普通株式価値の向上を目的とした資本政策を展開

## 自己資本比率の状況

・・・優先株を活用し、自己資本比率8%水準の資本を確保



種類	数量	前期比
第二種	180	▲20
第1回第六種	120	-
第1回第七種	326.5	-

## 第7回新株予約権

目的となる株式の種類・株数	新株予約権1個当たり第2回第七種優先株式(※1)0.01株
発行総数	59,211,441個(※2)
行使価額	1個当たり5,000円
行使期間	2020年6月17日
発行の目的	普通株主への投資機会の提供及び貸出金等地域取引先への円滑な資金供給機能の一層の発揮

(※1) 第2回第七種優先株式の配当率: 1.8%  
 (※2) 2020年3月31日現在の自己株式を控除した当行発行済普通株式総数を基準とした数

## 株主還元

・・・利益還元として、安定配当の継続とともに還元の拡充を目指す

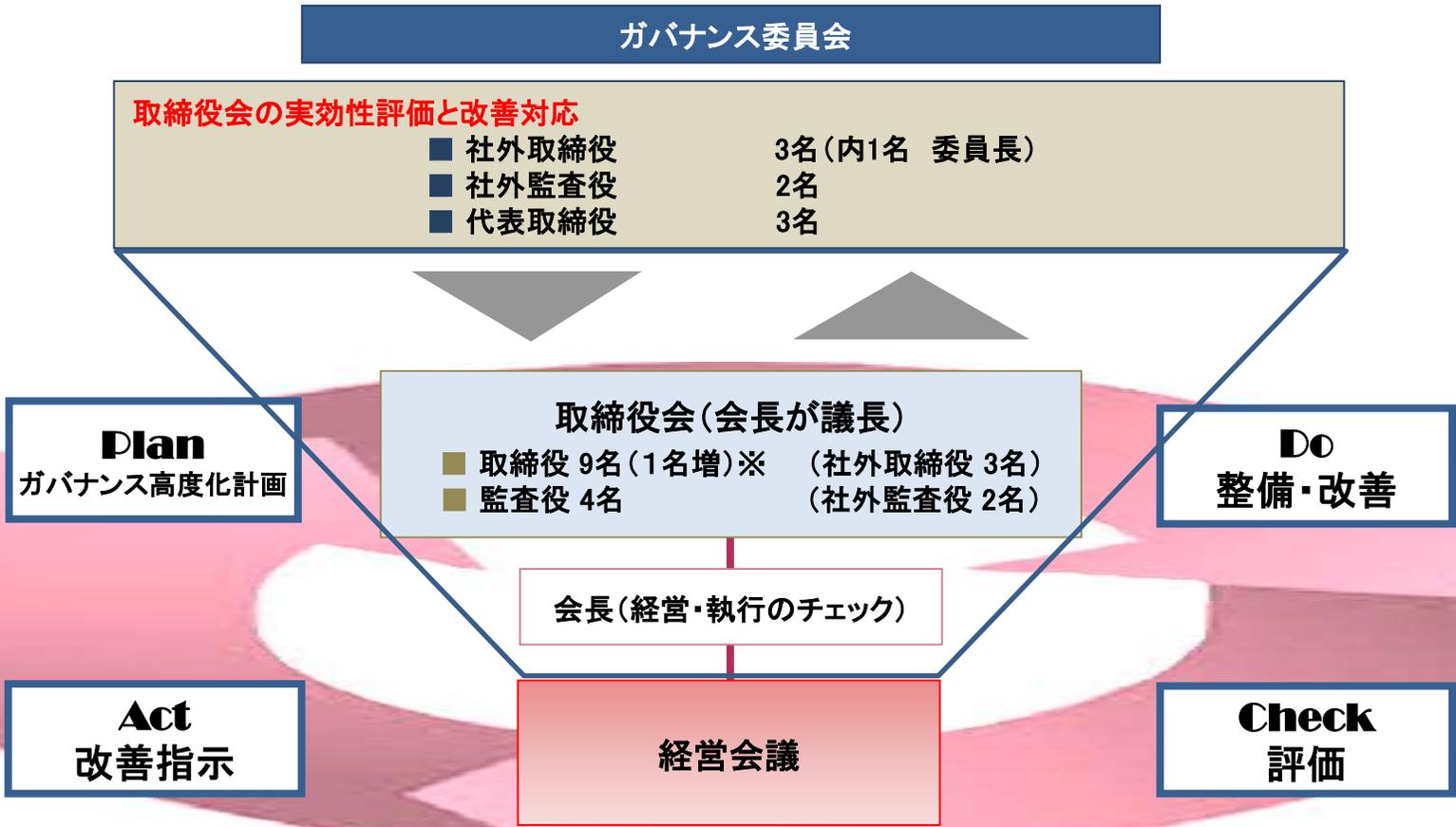
普通株式配当金	1株当たり3円
自己株式取得(普通株式)	取得株式の総数 約3百万株 取得価額の総額 約9.3億円



普通株式配当金	1株当たり3円
本業の収益力を強化、健全性とのバランスを考慮しつつ、株主還元の拡充を目指す	

# ガバナンス体制強化

**実施事項** 社内取締役の増加 → **目指す効果** ガバナンス高度化を目的とする取締役会の多様性強化  
経営課題への果敢な対応を目的とする取締役会の質の向上



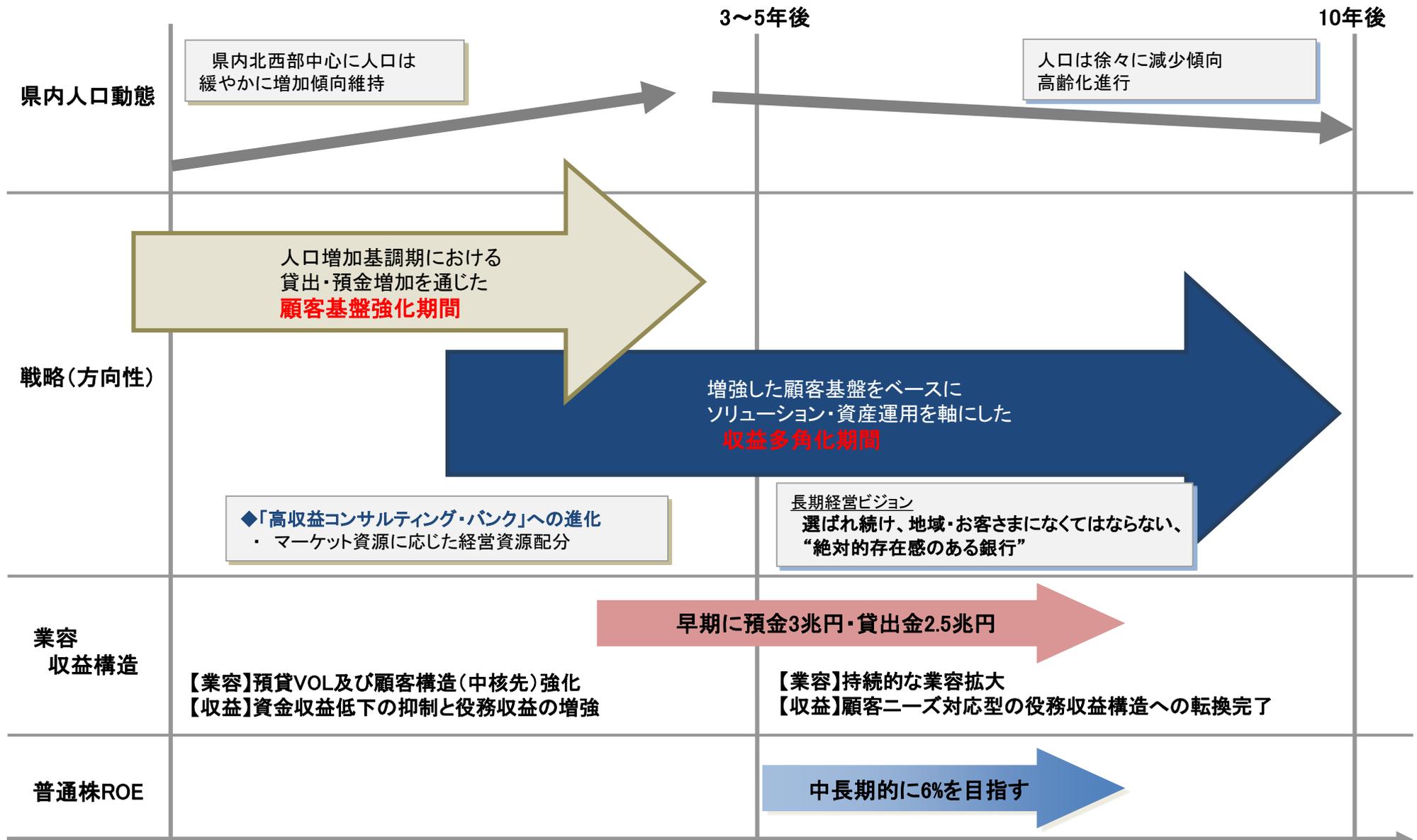
当行の持続的成長 ・ 中長期的な企業価値向上

※株主総会承認事項

## Part3. 參考資料

---

# 長期的経営戦略(10年)



# 肥沃なマーケット資源を持つ千葉県

## 千葉県の人口

- 千葉県の人口は6,259千人と**全国第6位**(2019年)
- 人口増減率は全国平均が前年比▲0.21%と減少する中、千葉県は同+0.06%(**全国第7位**)と増加基調を維持  
<出所:総務省「人口推計」>
- 2019年の転入超過数は9,538人と**全国第4位**
- 人口の増加スピードは前年に比べて微減も、転入超過が**7年連続**で続く  
<出所:総務省「住民基本台帳移動報告」>



## 千葉県の産業

	実数	全国順位	年次	
県内総生産 (内閣府「県民経済計算」)	20.3 兆円	7位	2016年度	● 県内総生産は東京、愛知、大阪、神奈川、埼玉、兵庫に続く <b>全国7位</b>
農業産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	4,259 億円	4位	2018年	● 米・野菜、畜産などバランスよく展開され、農業産出額は <b>全国4位</b>
海面漁業漁獲量 (農林水産省「漁業・養殖業生産統計」)	11.1 万トン	7位	2019年	● 内湾と外湾という豊かな漁場に恵まれ、海面漁業漁獲量は <b>全国7位</b>
製造品出荷額 (経済産業省「工業統計調査」)	13.1 兆円	7位	2018年	● 石油、化学、鉄鋼を中心に製造品出荷額は <b>全国7位</b>
大型小売店販売額 (経済産業省「商業動態統計調査」)	0.8 兆円	7位	2019年	● 増加が続く県民の生活を支え、販売額は <b>全国7位</b>

※( )内は出所

農業・水産業・工業・商業すべての分野でトップ10入り



# 千葉県内経済情勢

(2015年=100)

鉱工業指数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
生産指数	100.0	99.4	99.5	99.6	96.9
2015年基準	100.0	100.0	103.1	104.2	101.1

(出所: 経済産業省「鉱工業指数」、千葉県総合企画部統計課「千葉県鉱工業指数月報」)

雇用(新規求人数)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	319,306	344,835	360,916	370,324	356,358

(出所: 千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

雇用(有効求人倍率)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	1.00	1.14	1.24	1.35	1.31

(出所: 千葉労働局「最近の雇用失業情勢」)

企業倒産 (負債総額1千万円以上)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	242	278	237	256	262

(出所: 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」)

住宅建築 (新設住宅着工戸数)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	45,784	49,572	52,568	46,807	45,946

(出所: 国土交通省「住宅着工統計」)

金融機関 預金残高 (各年12月末時点)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	272,010	279,940	289,686	296,429	306,413

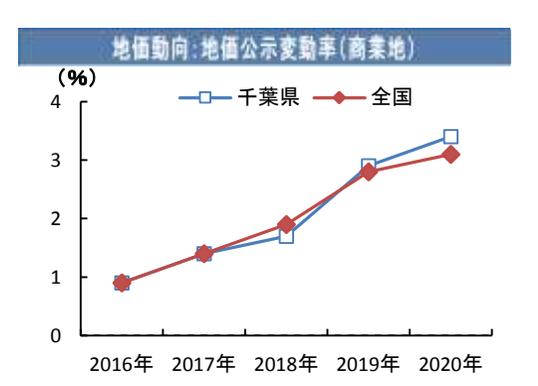
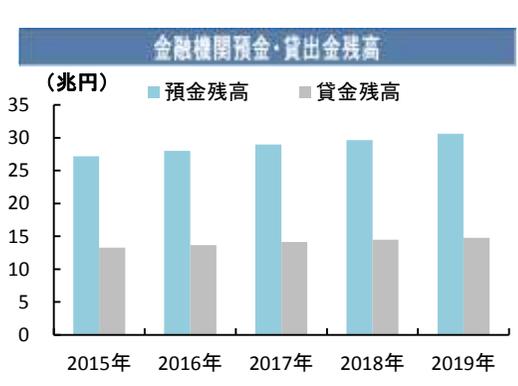
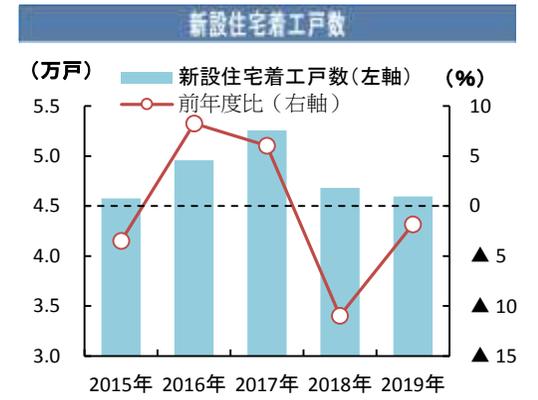
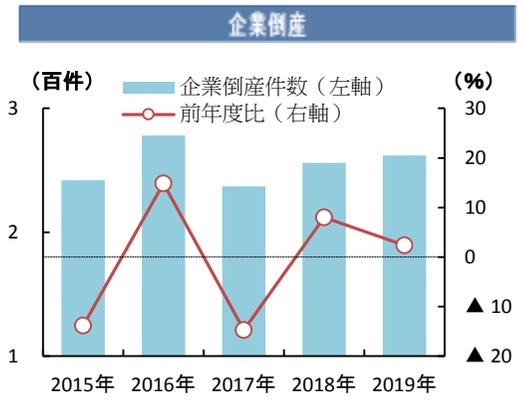
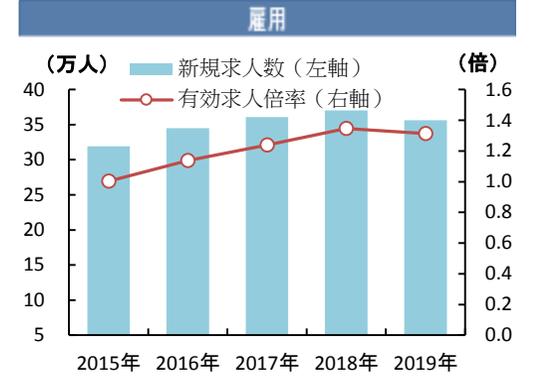
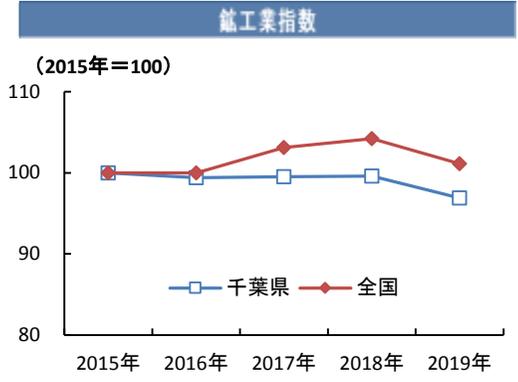
(出所: 日本銀行「預金・貸出関連統計」)

金融機関 貸出金残高 (各年12月末時点)	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
	132,956	136,638	141,537	144,928	147,558

(出所: 日本銀行「預金・貸出関連統計」)

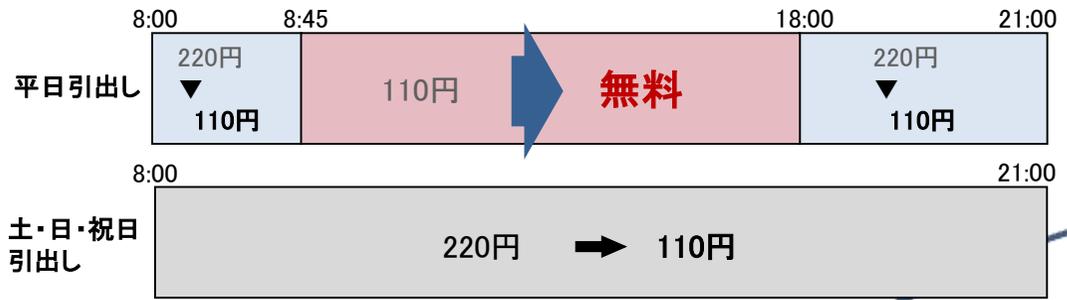
地価公示 平均変動率 (商業地)	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
千葉県	0.9	1.4	1.7	2.9	3.4
全国	0.9	1.4	1.9	2.8	3.1

(出所: 国土交通省「地価公示」)



## お客様の利便性向上のため、首都圏にATMネットワークを構築

みずほ銀行・イオン銀行・首都圏6銀行・県内2信用金庫とATMの相互提携実施により、平日8:45~18:00のお引き出し手数料が無料  
土・日・祝日・平日夜のお引き出し手数料が半額



※ イオン銀行・武蔵野銀行・銚子信用金庫・館山信用金庫のATMにおいては、土曜日の8:45~14:00は無料(祝日は除く)  
年末年始、ゴールデンウィークは一部対象外  
※ 2020年5月末時点手数料

**全 国**

- MIZUHO みずほ銀行
- AEON Bank イオン銀行

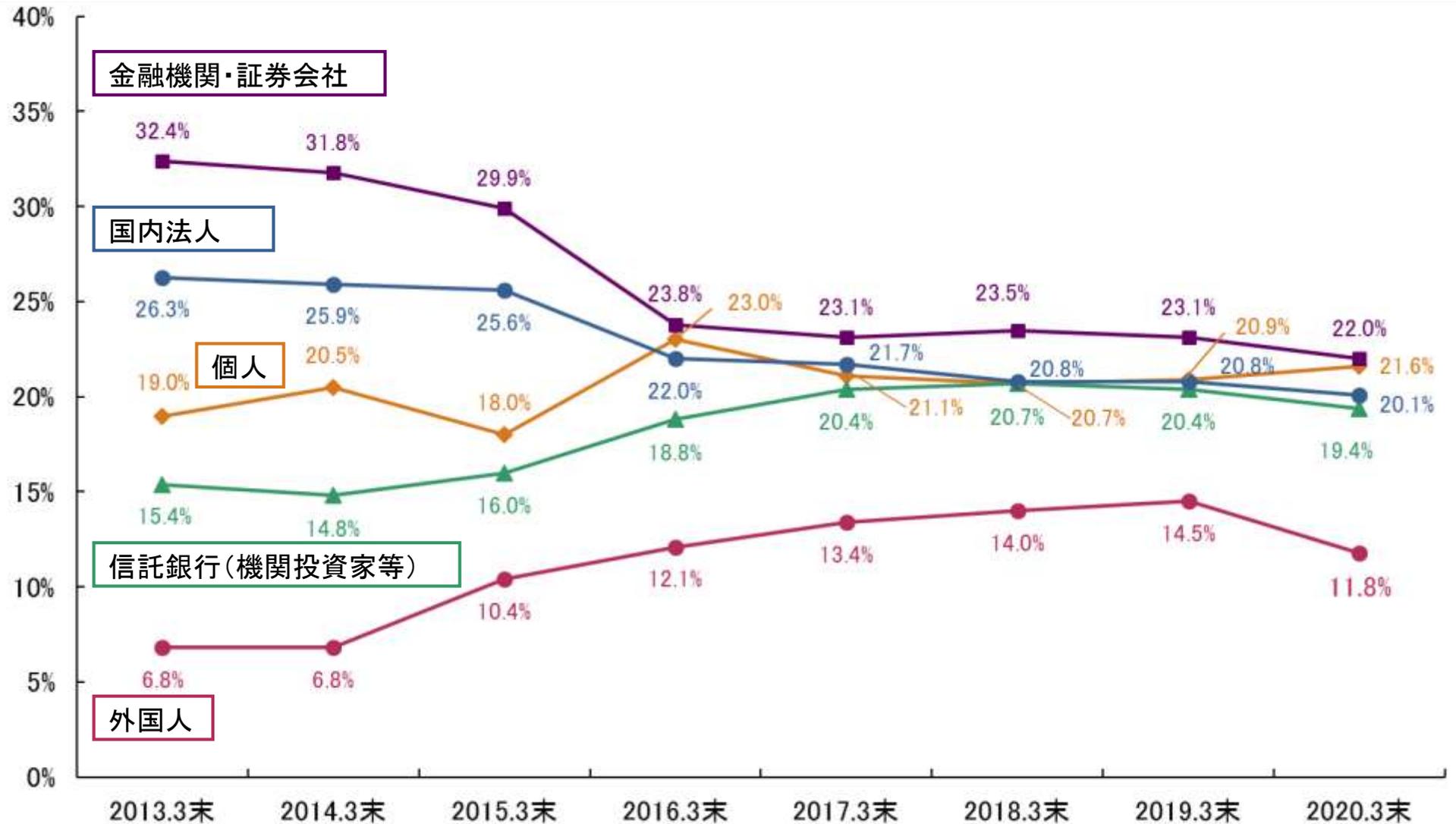
**県内で当行のみ**

コンビニATM等との提携  
(所定の手数料が、かかります)

- セブン銀行
- ローソン銀行
- E-net
- ビューアルツテ
- ゆうちょ銀行



# 株主構成の推移



本説明資料やIR全般に関するご意見、ご感想、お問合せは  
下記IR担当までお願いします。

株式会社千葉興業銀行 経営企画部  
経営企画担当

TEL 043(243)2111  
FAX 043(242)5320

本資料は、将来の業績に関する記述が含まれています。  
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

#### 【ちば興銀アプリはこちらから】

※入金のお知らせ通知・おトクな情報のお知らせ通知を受け取るには次の設定が必要です。

- 「Android」端末の場合は、ちば興銀アプリ内の「アプリ設定」において、「お知らせを受信する」をONにしてください。
- 「iOS」端末の場合は、スマートフォン本体の「設定」において、ちば興銀アプリの「通知」をONにしてください。

#### 【ちば興銀アプリの利用登録に関するお問い合わせ先】

ちば興銀ダイレクトサポートセンター 平日 9:00~21:00 土日 9:00~17:00(祝日を除く)



0570-001-785 (通話料はお客さま負担)

携帯電話からもご利用いただけます。

